

第177回 地元企業動向調査結果【2018年7～9月期】

～『景況感DIは5.1ポイント低下し、3期連続で悪化』～

概要

2018年7～9月期の県内企業の景況感DIは△10.4と5.1ポイント低下し、3期連続で悪化した。売上高、受注高等も低下し、製造業では在庫水準の過剰感が強まっている。仕入価格、販売価格はともに低下しているが、原油・原材料価格の上昇等により、経常利益は3期連続で悪化。豪雨や度重なる台風は、食料品、木材・木製品、ホテル・旅館等、幅広い業種に悪影響を及ぼした。

来期の業況は持ち直しが見込まれるが、米国の関税措置の今後の動向や各国への影響、上昇しつつある国内長期金利の動向等を注視する必要がある。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2018年7～9月期の県内企業の景況感DIは△10.4と5.1ポイント低下し、3期連続で悪化した。原油、原材料価格の上昇に加え、豪雨や度重なる台風の襲来に伴う農作物の不足・価格の高騰、災害からの復旧需要に伴う各種資材の不足・各種コストの上昇、インバウンドの減少等により幅広い業種で業況が悪化。

来期は関西国際空港の復旧に伴うインバウンドの回復、観光シーズンの到来により、業況は持ち直しが見込まれるが、米国の関税措置の今後の動向や各国への影響、上昇しつつある国内長期金利の動向等を注視する必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期連続で過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格ともに2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：3期連続で悪化。
- (6) 生産・営業用設備：3期ぶりに不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△8.5と6.9ポイント悪化。

3. 雇用人員

：2期ぶりに不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が0.4ポイント上昇、非製造業は2.5ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

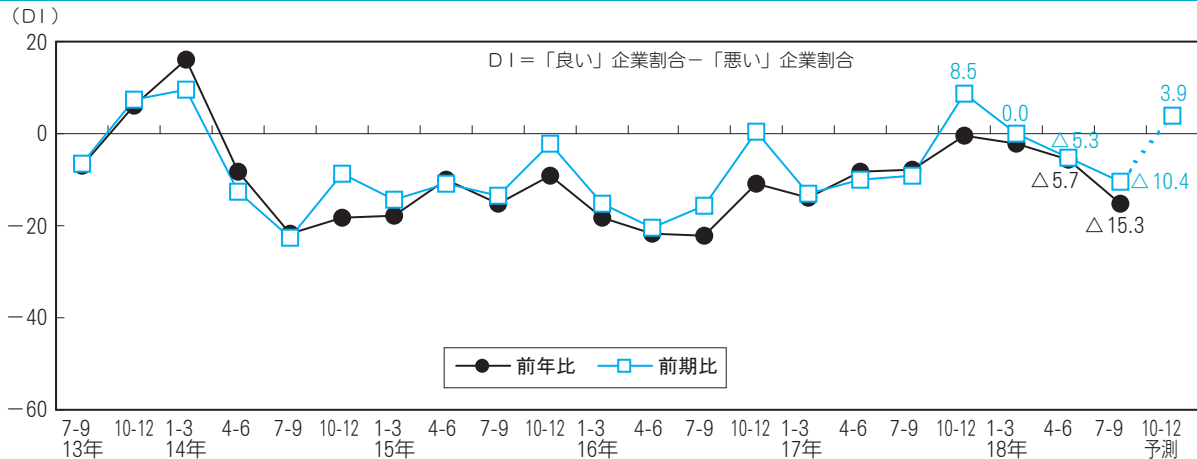
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景況判断） ～ 景況感DIは5.1ポイント低下し、3期連続で悪化～

2018年7～9月期の県内企業の景況感DIは△10.4と5.1ポイント低下し、3期連続で悪化した。原油、原材料価格の上昇に加え、豪雨や度重なる台風の襲来に伴う農作物の不足・価格の高騰、災害からの復旧需要に伴う各種資材の不足・各種コストの上昇、インバウンドの減少等により幅広い業種で業況が悪化。

来期は関西国際空港の復旧に伴うインバウンドの回復、観光シーズンの到来により、業況は持ち直しが見込まれるが、米国の関税措置の今後の動向や各国への影響、上昇しつつある国内長期金利の動向等を注視する必要がある。

景況感（所属業界の景況判断）



*「17年」「18年」等は、2017年、2018年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△1.4と0.8ポイント低下。繊維製品、プラスチック製品（各+6.5ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△14.4ポイント）、化学・医薬品（△14.3ポイント）などが低下した。

非製造業も△17.8と8.1ポイント低下。建設業（+10.1ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（△60.0ポイント）、サービス業（△25.9ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は4.3と5.8ポイント上昇、非製造業は3.6と21.3ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	307	△5.3	△10.4	△5.1	3.9	14.3
製造業	138	△0.7	△1.4	△0.8	4.3	5.8
食料品	15	0.0	△13.3	△13.3	26.7	40.0
繊維製品 (靴下)	31	△29.0	△22.6	6.5	△16.1	6.5
木材・木製品	15	△18.8	△13.3	5.4	△26.7	△13.3
化学・医薬品	12	△6.7	△8.3	△1.7	△16.7	△8.3
プラスチック製品	7	0.0	△14.3	△14.3	△14.3	0.0
金属製品・非鉄	17	11.1	17.6	6.5	11.8	△5.9
機械工業	18	20.0	5.6	△14.4	11.1	5.6
その他の製造業	15	35.7	33.3	△2.4	13.3	△20.0
非製造業	23	△2.9	0.0	2.9	17.4	17.4
卸売業	169	△9.7	△17.8	△8.1	3.6	21.3
小売業	32	△31.3	△43.8	△12.5	△15.6	28.1
建設業	23	△25.0	△30.4	△5.4	△13.0	17.4
不動産業	39	△5.0	5.1	10.1	15.4	10.3
運輸業	11	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
ホテル・旅館	10	15.4	0.0	△15.4	20.0	20.0
サービス業	10	10.0	△50.0	△60.0	50.0	100.0
その他の非製造業	19	15.4	△10.5	△25.9	15.8	26.3
	25	△13.6	△16.0	△2.4	△12.0	4.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
化学・医薬品	前年の営業活動の成果が出てきており、海外の受注が増加した。
プラスチック製品	パージ原料の値上げで業界では価格競争になっている。自社は再生原料を使用しており価格変動が無く、引合い件数が増加している。
卸売業	木材は外材不足による仕入価格の上昇に、販売価格の上昇が追いつき、売上高が向上。

マイナス要因

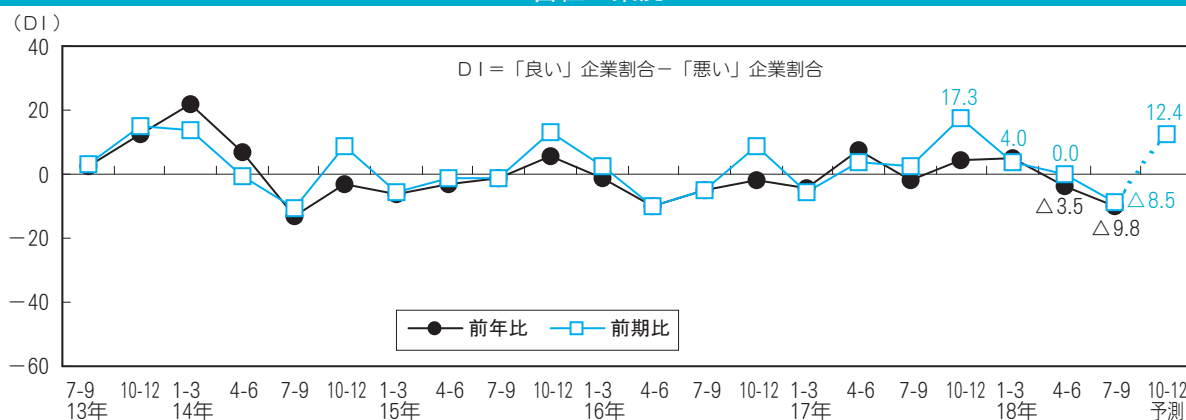
業種	内容
食料品	天候（酷暑・台風）等の影響が大きく、業況下振れの原因となった。
食料品	燃料の天然ガス、運送料、各種資材の価格上昇による製造原価の上昇で減益の見込み。
木材・木製品	台風の影響や長雨のため、仕入不足となり生産高が低下、売上も減少している。
金属製品・非鉄	中国の景気が下降気味の為、建機需要がかなり後退している。
ホテル・旅館	大阪・京都の宿泊施設増加に加え、台風21号による閑空閉鎖の影響が大きい。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 8.5$ と8.5ポイント低下し、3期連続で悪化。来期は12.4と20.8ポイント上昇する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



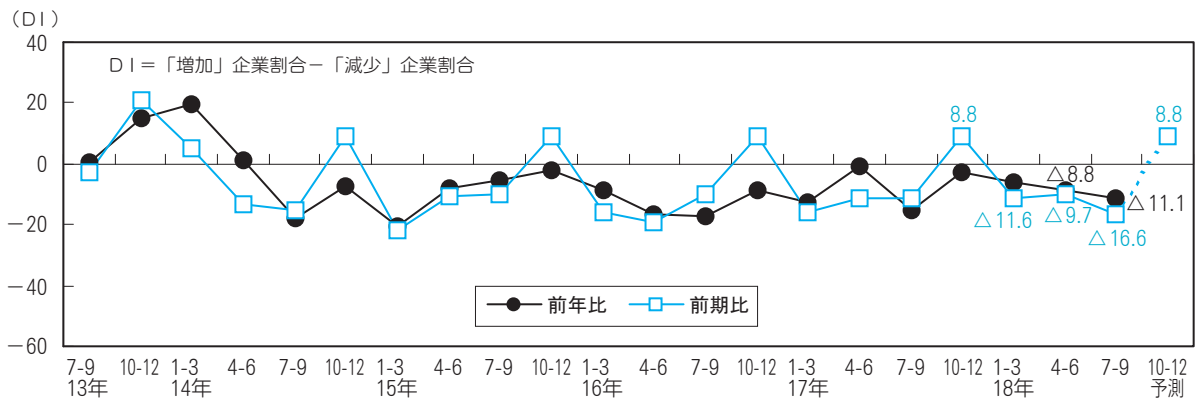
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△16.6と6.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化。来期は8.8と25.4ポイント大幅に上昇する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比DIは△14.5と11.2ポイント低下。機械工業（+12.9ポイント）などが上昇し、食料品（△33.3ポイント）、木材・木製品（△31.7ポイント）、プラスチック製品（△28.4ポイント）などが低下した。

来期は9.4と23.9ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比DIは△18.3と2.6ポイント低下。小売業（+20.1ポイント）、建設業（+19.9ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△80.0ポイント）、サービス業（△15.8ポイント）などが低下した。

来期は8.3と26.6ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期 7~9月期 B	来期 10~12月期 (予測)C	B-A	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B				
全産業	307	△9.7	△16.6	△6.9	8.8	25.4	
製造業	138	△3.3	△14.5	△11.2	9.4	23.9	
食料品	15	0.0	△33.3	△33.3	33.3	66.7	
繊維製品 (靴下)	31	△16.1	△19.4	△3.2	△16.1	3.2	
木材・木製品	15	△25.0	△6.7	18.3	△20.0	△13.3	
化学・医薬品	12	6.7	△25.0	△31.7	△25.0	0.0	
プラスチック製品	7	28.6	28.6	0.0	57.1	28.6	
金属製品・非鉄	17	16.7	△11.8	△28.4	29.4	41.2	
機械工業	18	△13.3	△16.7	△3.3	△5.6	11.1	
その他の製造業	15	7.1	20.0	12.9	13.3	△6.7	
その他の製造業	23	△14.7	△26.1	△11.4	26.1	52.2	
非製造業	169	△15.8	△18.3	△2.6	8.3	26.6	
卸売業	32	△25.0	△37.5	△12.5	△3.1	34.4	
小売業	23	△37.5	△17.4	20.1	△8.7	8.7	
建設業	39	△22.5	△2.6	19.9	7.7	10.3	
不動産業	11	△18.2	△18.2	0.0	0.0	18.2	
運輸業	10	30.8	20.0	△10.8	40.0	20.0	
ホテル・旅館	10	30.0	△50.0	△80.0	50.0	100.0	
サービス業	19	0.0	△15.8	△15.8	21.1	36.8	
その他の非製造業	25	△22.7	△24.0	△1.3	4.0	28.0	
【近隣他府県】	17	13.6	△17.6	△31.3	23.5	41.2	

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△9.4と12.7ポイント低下。プラスチック製品(+17.6ポイント)、機械工業(+12.9ポイント)などが上昇、食料品(△42.5ポイント)、繊維製品(△29.0ポイント)などが低下した。

来期は15.2と24.6ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△9.4と6.2ポイント低下。化学・医薬品(+28.6ポイント)、金属製品・非鉄(+20.0ポイント)などが上昇、食料品(△38.6ポイント)、木材・木製品(△20.0ポイント)などが低下した。建設業は5.1と22.6ポイント上昇した。

来期は、製造業は2.9と12.3ポイント上昇、建設業は△2.6と7.7ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△5.8と3.8ポイント低下。化学・医薬品(+28.6ポイント)、木材・木製品(+21.7ポイント)などが上昇、食料品(△37.2ポイント)、繊維製品(△22.6ポイント)などが低下した。

来期は、14.5と20.3ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
製造業	138	3.3	△9.4	△12.7	15.2	24.6
食料品	15	15.8	△26.7	△42.5	40.0	66.7
繊維製品 (靴下)	31	3.2	△25.8	△29.0	△9.7	16.1
木材・木製品	15	12.5	△20.0	△32.5	△6.7	13.3
化学・医薬品	12	△20.0	△16.7	3.3	0.0	16.7
プラスチック製品	7	42.9	28.6	△14.3	57.1	28.6
金属製品・非鉄	17	0.0	17.6	17.6	35.3	17.6
機械工業	18	△6.7	△11.1	△4.4	5.6	16.7
その他の製造業	15	7.1	20.0	12.9	6.7	△13.3
【近隣他府県】	23	2.9	△21.7	△24.7	26.1	47.8
【近隣他府県】	12	17.6	△8.3	△26.0	50.0	58.3

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
製造業	138	△3.3	△9.4	△6.2	2.9	12.3
食料品	15	5.3	△33.3	△38.6	40.0	73.3
繊維製品 (靴下)	31	△9.7	△22.6	△12.9	△22.6	0.0
木材・木製品	15	△25.0	△6.7	18.3	△13.3	△6.7
化学・医薬品	12	△13.3	△33.3	△20.0	△25.0	8.3
プラスチック製品	7	0.0	28.6	28.6	42.9	14.3
金属製品・非鉄	17	5.6	11.8	6.2	29.4	17.6
機械工業	18	△20.0	0.0	20.0	△16.7	△16.7
その他の製造業	15	14.3	20.0	5.7	△6.7	△26.7
【近隣他府県】	23	△2.9	△17.4	△14.5	17.4	34.8
【近隣他府県】	12	23.5	△8.3	△31.9	25.0	33.3
奈良県建設業	39	△17.5	5.1	22.6	△2.6	△7.7

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

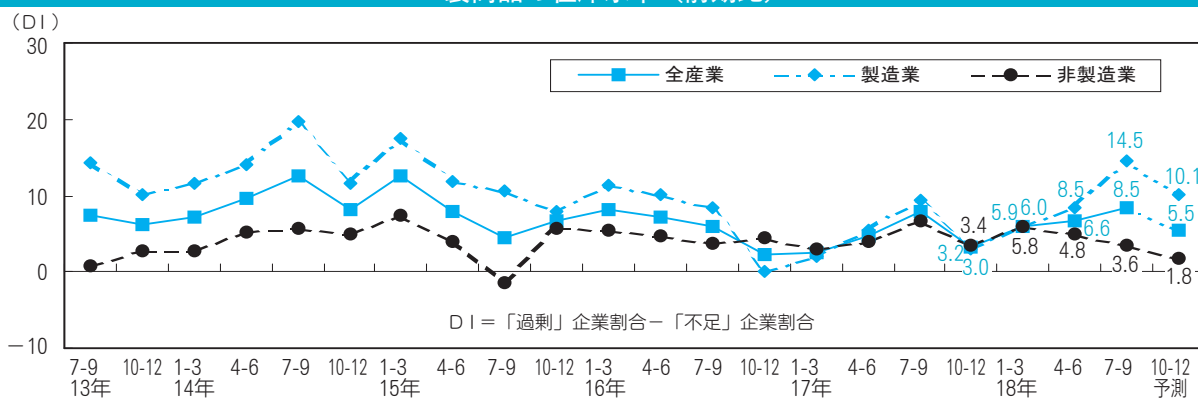
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
製造業	138	△2.0	△5.8	△3.8	14.5	20.3
食料品	15	10.5	△26.7	△37.2	46.7	73.3
繊維製品 (靴下)	31	△3.2	△25.8	△22.6	△16.1	9.7
木材・木製品	15	△6.3	△13.3	△7.1	△6.7	6.7
化学・医薬品	12	△13.3	8.3	21.7	16.7	8.3
プラスチック製品	7	14.3	42.9	28.6	42.9	0.0
金属製品・非鉄	17	△11.1	5.9	17.0	29.4	23.5
機械工業	18	△6.7	△5.6	1.1	11.1	16.7
その他の製造業	15	7.1	26.7	19.5	13.3	△13.3
【近隣他府県】	23	△2.9	△17.4	△14.5	17.4	34.8
【近隣他府県】	12	23.5	△16.7	△40.2	50.0	66.7

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は3期連続で過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が14.5と6.0ポイント過剰感が強まった。非製造業は3.6と1.3ポイント過剰感が弱まった。製造業では、その他の製造業（+21.7ポイント）、繊維製品（+16.1ポイント）などで過剰感が強まり、逆にプラスチック製品（△17.0ポイント）で不足感が強まった。

来期は、製造業は10.1と4.3ポイント過剰感が弱まり、非製造業も1.8と1.8ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格ともに2期ぶりに低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、48.9と2.4ポイント低下。業種別にみると、製造業が57.2と1.0ポイント上昇し、非製造業が42.0と4.7ポイント低下した。

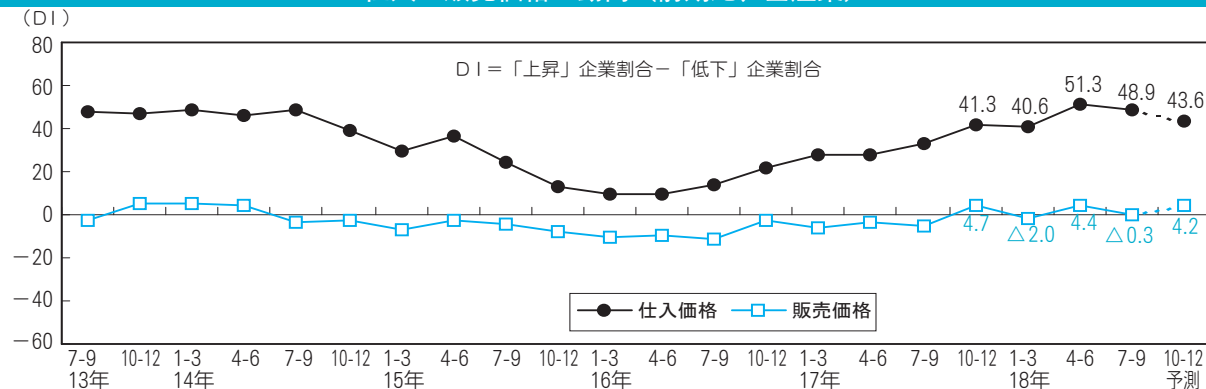
来期は、43.6と5.2ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△0.3と4.7ポイント低下。業種別にみると、製造業が△5.1と6.4ポイント低下し、非製造業も3.6と3.7ポイント低下した。

来期は、4.2と4.6ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

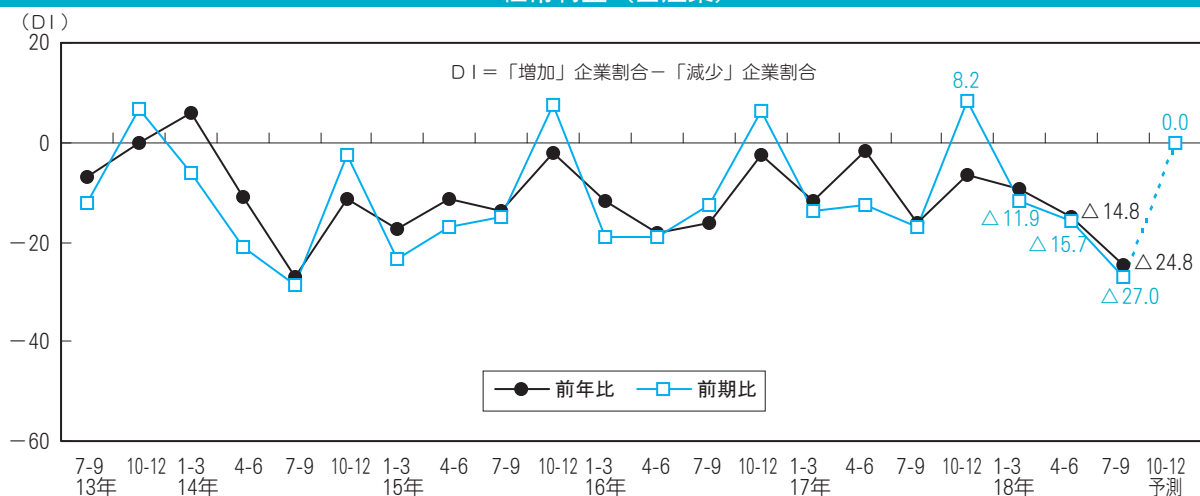


5. 経常利益 ～3期連続で悪化～

経常利益は、全産業の前期比D Iが△27.0と11.3ポイント低下、3期連続で悪化した。業種別にみると、製造業が△21.0と11.2ポイント低下し、非製造業も△32.0と10.7ポイント低下した。

来期は0.0と27.0ポイント大幅に上昇する見通し。

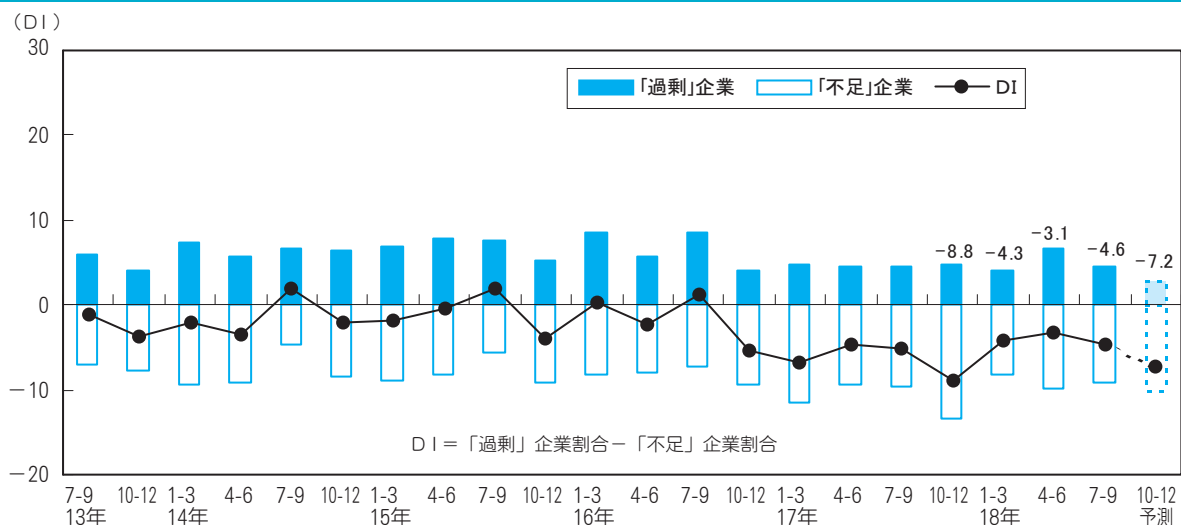
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～3期ぶりに不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iは△4.6と1.4ポイント低下し、3期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△6.5と2.6ポイント不足感が強まり、非製造業も△3.0と0.5ポイント不足感が強まった。来期は、△7.2と2.6ポイント不足感がさらに強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

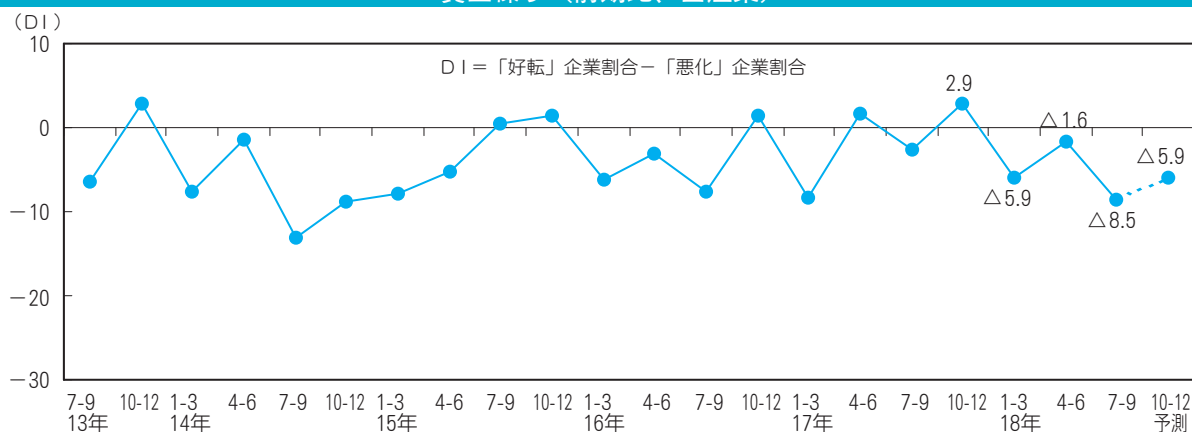


7. 資金繰り ～資金繰りは△8.5と6.9ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.5と6.9ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△8.0と6.0ポイント悪化、非製造業も△8.9と7.7ポイント悪化した。

来期は、△5.9と2.6ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

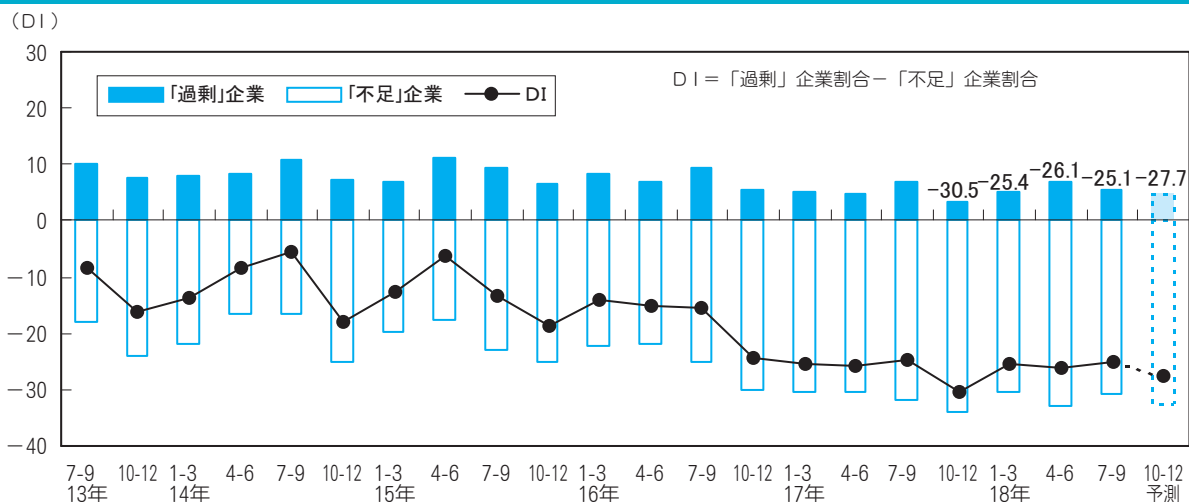


3 雇用人員 ～2期ぶりに不足感が弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△25.1と1.0ポイント上昇し、2期ぶりに不足感が弱まった。業種別にみると、製造業では△24.6と0.5ポイント不足感が強まり、非製造業は△25.4と2.4ポイント不足感が弱まった。

来期は、△27.7と2.6ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

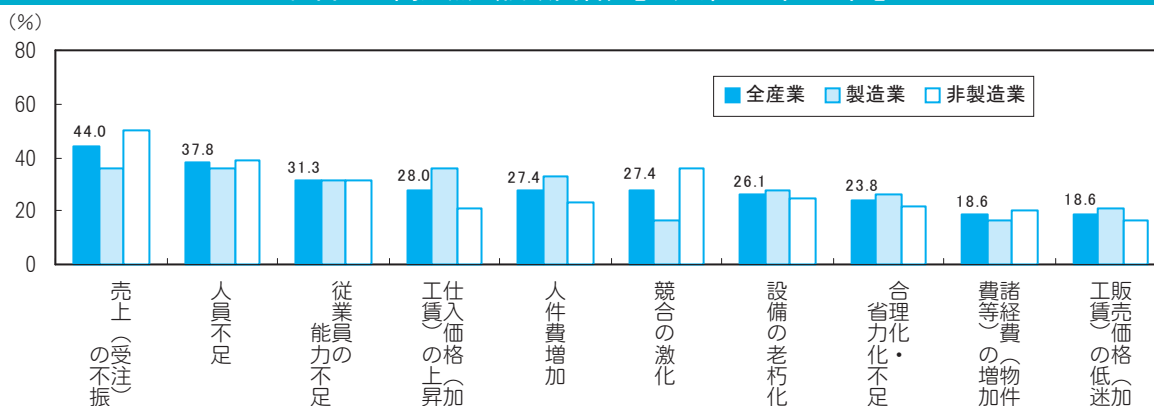


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（44.0%）、「人員不足」（37.8%）、「従業員の能力不足」（31.3%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」、「人員不足」、「仕入価格（加工賃）の上昇」（各36.2%）がともに最多で、非製造業では「売上（受注）の不振」（50.3%）、「人員不足」（39.1%）、「競争の激化」（36.1%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	人員不足	従業員の能力不足	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	競争の激化	設備の老朽化	合理化・省力化不足	諸経費（物件費等）の増加	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	307	44.0	37.8	31.3	28.0	27.4	27.4	26.1	23.8	18.6	18.6
製造業	138	36.2	36.2	31.2	36.2	32.6	16.7	27.5	26.1	16.7	21.0
食料品	15	40.0	40.0	20.0	33.3	46.7	26.7	33.3	40.0	20.0	20.0
繊維製品（靴下）	31	58.1	25.8	25.8	48.4	45.2	19.4	19.4	9.7	16.1	22.6
木材・木製品	12	41.7	25.0	33.3	25.0	33.3	16.7	33.3	25.0	33.3	25.0
化学・医薬品	7	28.6	42.9	14.3	42.9	71.4	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0
プラスチック製品	17	5.9	41.2	47.1	23.5	29.4	23.5	17.6	47.1	0.0	11.8
金属製品・非鉄	18	33.3	38.9	38.9	38.9	11.1	11.1	61.1	33.3	11.1	27.8
機械工業	15	20.0	53.3	33.3	40.0	13.3	6.7	20.0	20.0	6.7	6.7
その他の製造業	23	39.1	34.8	30.4	30.4	26.1	17.4	21.7	21.7	26.1	34.8
非製造業	169	50.3	39.1	31.4	21.3	23.1	36.1	24.9	21.9	20.1	16.6
卸売業	32	56.3	18.8	25.0	46.9	21.9	31.3	15.6	12.5	31.3	28.1
小売業	23	65.2	47.8	26.1	30.4	17.4	43.5	43.5	30.4	0.0	13.0
建設業	39	35.9	51.3	46.2	12.8	23.1	41.0	7.7	15.4	15.4	12.8
不動産業	11	45.5	36.4	27.3	0.0	0.0	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1
運輸業	10	30.0	70.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	40.0	20.0
ホテル・旅館	10	90.0	50.0	10.0	0.0	30.0	40.0	80.0	20.0	30.0	30.0
サービス業	19	42.1	47.4	42.1	10.5	21.1	26.3	21.1	36.8	21.1	10.5
その他の非製造業	25	52.0	16.0	32.0	12.0	40.0	44.0	28.0	28.0	28.0	12.0

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(48.5%)、「既存製商品・既存サービスの高付加価値化」(42.7%)、「営業部門の強化」(41.4%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(52.2%)が最多、非製造業では「人材育成」(55.6%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業						
	今回	前回	今回	前回	今回	前回					
人材育成	① 48.5	① 52.2	⑤ 39.9	④ 43.1	① 55.6	① 60.6					
既存製商品・サービスの高付加価値化	② 42.7	② 46.2	② 46.4	① 53.6	③ 39.6	④ 39.4					
営業部門の強化	③ 41.4	⑤ 38.1	⑦ 28.3	⑦ 33.3	② 52.1	② 42.4					
技術力・企画力の強化	④ 39.4	⑦ 33.6	② 46.4	⑤ 39.9	④ 33.7	⑥ 27.9					
新規販売先（受注先）の開拓	⑤ 37.8	③ 40.3	④ 44.2	⑤ 39.9	⑤ 32.5	③ 40.6					
新製商品・新サービス開発への注力	⑥ 34.9	⑥ 36.2	① 52.2	② 51.6	⑧ 20.7	⑧ 21.8					
合理化・コストダウンの徹底	⑦ 32.9	④ 38.7	⑥ 36.2	③ 43.8	⑥ 30.2	⑤ 33.9					
新分野・新規事業への進出	⑧ 26.1	⑧ 23.3	⑦ 28.3	⑨ 24.2	⑦ 24.3	⑦ 22.4					
生産能力の拡大	⑨ 14.3	⑨ 17.3	⑨ 26.1	⑧ 26.8	⑬ 4.7	⑬ 8.5					
情報化の推進	⑨ 14.3	⑫ 12.3	⑬ 7.2	⑬ 6.5	⑨ 20.1	⑨ 17.6					

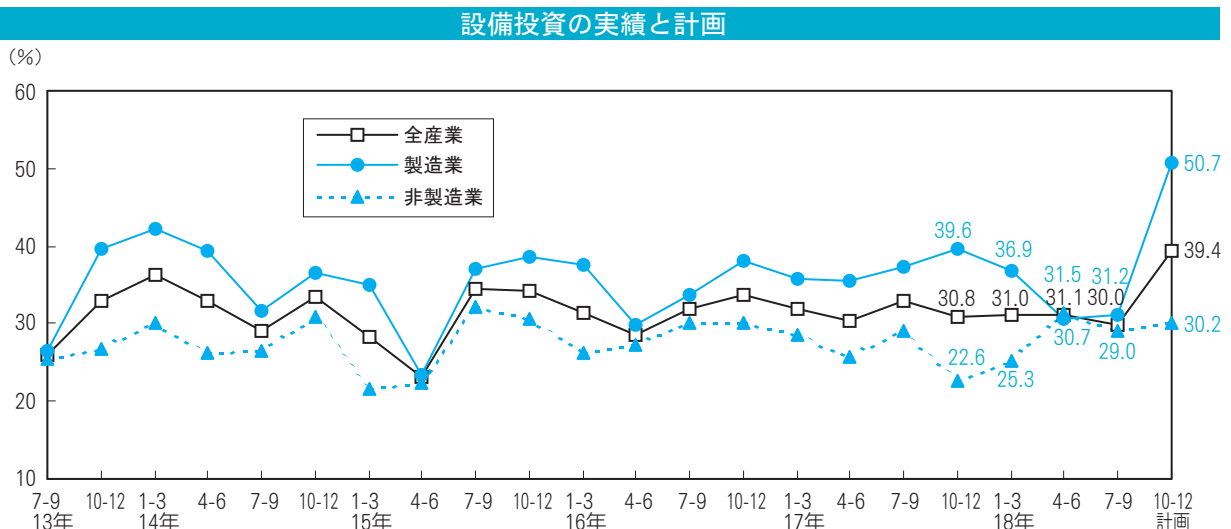
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が0.4ポイント上昇、非製造業は2.5ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が31.2%と0.4ポイント上昇、非製造業は29.0%と2.5ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が50.7%と19.6ポイント大幅に上昇、非製造業も30.2%と1.2ポイント上昇する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（57.1%）、機械工業（53.3%）などで、非製造業では運輸業（50.0%）、その他の非製造業（44.0%）などで割合が高い。

来期は、製造業はプラスチック製品（70.6%）、金属製品・非鉄（61.1%）などで、非製造業は運輸業、ホテル・旅館（各 60.0%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B	B-A	10~12月期 (計画) C	C-B
全産業	307	31.1	30.0	△1.2	39.4	9.4
製造業	138	30.7	31.2	0.4	50.7	19.6
食料品	15	10.5	26.7	16.1	46.7	20.0
繊維製品 (靴下)	31	32.3	25.8	△6.5	48.4	22.6
木材・木製品	15	37.5	26.7	△10.8	53.3	26.7
化学・医薬品	12	6.7	25.0	18.3	58.3	33.3
プラスチック製品	7	71.4	57.1	△14.3	42.9	△14.3
金属製品・非鉄	17	44.4	29.4	△15.0	70.6	41.2
機械工業	18	40.0	27.8	△12.2	61.1	33.3
その他の製造業	15	50.0	53.3	3.3	33.3	△20.0
非製造業	23	23.5	26.1	2.6	43.5	17.4
卸売業	169	31.5	29.0	△2.5	30.2	1.2
小売業	32	18.8	18.8	0.0	28.1	9.4
建設業	23	29.2	17.4	△11.8	13.0	△4.3
不動産業	39	25.0	28.2	3.2	17.9	△10.3
運輸業	11	27.3	18.2	△9.1	27.3	9.1
ホテル・旅館	10	61.5	50.0	△11.5	60.0	10.0
サービス業	10	40.0	40.0	0.0	60.0	20.0
その他の非製造業	19	38.5	31.6	△6.9	31.6	0.0
	25	40.9	44.0	3.1	44.0	0.0

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（67.4%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（48.8%）、「合理化・省力化」（32.6%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.3%）が最多で、「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（各 20.4%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（45.7%）、「生産・販売能力の増強」（42.9%）、「合理化・省力化」（30.0%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（64.7%）、「合理化・省力化」（27.5%）、「生産・販売能力の増強」（23.5%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期	今期	来期	来期	来期	前期	今期	来期	来期	来期
	4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B				10~12月期 (計画) C	10~12月期 (計画) C			
店舗・工場等の新設・増改築	14.9	7.0	△7.9	17.1	10.2	23.1	20.4	△2.7	17.6	△2.8
生産・販売能力の増強	34.0	48.8	14.8	42.9	△6.0	21.2	20.4	△0.7	23.5	3.1
合理化・省力化	40.4	32.6	△7.9	30.0	△2.6	15.4	14.3	△1.1	27.5	13.2
既存設備の改修・更新	72.3	67.4	△4.9	45.7	△21.7	53.8	63.3	9.4	64.7	1.4
技術・研究開発	12.8	16.3	3.5	14.3	△2.0	1.9	0.0	△1.9	3.9	3.9
新製品製造	6.4	7.0	0.6	18.6	11.6	1.9	4.1	2.2	3.9	△0.2
新規事業進出	2.1	7.0	4.8	5.7	△1.3	3.8	6.1	2.3	7.8	1.7
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	△2.0
情報化	6.4	7.0	0.6	10.0	3.0	13.5	8.2	△5.3	9.8	1.6
環境対策	4.3	0.0	△4.3	1.4	1.4	3.8	4.1	0.2	3.9	△0.2
福利厚生	8.5	2.3	△6.2	0.0	△2.3	7.7	2.0	△5.7	3.9	1.9
その他	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	1.9	2.0	0.1	0.0	△2.0

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△8.5	12.4	8.5	5.5	48.9	43.6	△0.3	4.2	△27.0	0.0	△8.5	△5.9	△25.1	△27.7
製造業	1.4	17.4	14.5	10.1	57.2	50.0	△5.1	△3.6	△21.0	2.9	△8.0	△8.0	△24.6	△26.1
食料品	△26.7	46.7	13.3	0.0	60.0	66.7	6.7	6.7	△53.3	13.3	△20.0	△6.7	△46.7	△40.0
繊維製品 (靴下)	△12.9	△9.7	16.1	12.9	64.5	58.1	△3.2	△9.7	△38.7	△22.6	△16.1	△16.1	△22.6	△22.6
木材・木製品	0.0	△6.7	6.7	6.7	66.7	60.0	6.7	0.0	△40.0	△33.3	△20.0	△20.0	△20.0	△13.3
化学・医薬品	△8.3	0.0	33.3	41.7	50.0	25.0	△16.7	△8.3	△25.0	△25.0	8.3	0.0	△25.0	△8.3
プラスチック製品	42.9	42.9	14.3	14.3	71.4	71.4	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	△14.3	△14.3	△14.3
金属製品・非鉄	17.6	35.3	△5.9	△11.8	47.1	52.9	5.9	11.8	△11.8	23.5	△5.9	△5.9	△23.5	△23.5
機械工業	5.6	11.1	16.7	16.7	72.2	38.9	△5.6	△16.7	△22.2	△16.7	0.0	0.0	△16.7	△33.3
その他の製造業	33.3	13.3	6.7	0.0	40.0	26.7	△20.0	△20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	△20.0	△26.7
非製造業	△4.3	30.4	21.7	13.0	52.2	56.5	△8.7	8.7	△13.0	26.1	△13.0	△17.4	△26.1	△30.4
卸売業	△16.6	8.3	3.6	1.8	42.0	38.5	3.6	10.7	△32.0	△2.4	△8.9	△4.1	△25.4	△29.0
小売業	△34.4	△3.1	12.5	9.4	68.8	53.1	25.0	25.0	△31.3	△9.4	△9.4	△12.5	△18.8	△15.6
建設業	△30.4	△8.7	4.3	4.3	34.8	39.1	8.7	17.4	△43.5	△13.0	0.0	△4.3	△17.4	△17.4
不動産業	5.1	12.8	0.0	△2.6	46.2	43.6	5.1	2.6	△17.9	△5.1	△5.1	2.6	△28.2	△41.0
運輸業	△9.1	△9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△18.2	△18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	△36.4	△27.3
ホテル・旅館	30.0	30.0	0.0	0.0	50.0	50.0	10.0	20.0	△30.0	0.0	△10.0	0.0	△50.0	△40.0
サービス業	△50.0	60.0	30.0	10.0	70.0	40.0	△40.0	30.0	△50.0	50.0	△40.0	△20.0	△40.0	△80.0
その他の非製造業	△26.3	21.1	△5.3	△5.3	21.1	26.3	△5.3	5.3	△42.1	10.5	△21.1	0.0	△42.1	△42.1
近隣他府県(全産業)	△16.0	0.0	△4.0	0.0	28.0	32.0	0.0	4.0	△44.0	△16.0	△4.0	△4.0	△4.0	△4.0
近隣他府県(全産業)	△11.8	23.5	0.0	5.9	47.1	35.3	11.8	11.8	△29.4	17.6	11.8	11.8	△23.5	△29.4

【調査概要】

- ・調査実施時期：2018年9月中旬～2018年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：906先（個人事業を含む）〔うち奈良県内855先〕
- ・有効回答数：324先（有効回答率35.7%）〔うち奈良県内307先（有効回答率35.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 307先：94.8%

■近隣他府県 17先：5.2% 大阪府5先、京都府6先、和歌山県5先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	307	100.0	19.5	14.3	29.0	16.0	16.3	4.9	3.3	5.2	46.3	38.8	6.5
製造業	138	45.0	13.8	10.9	31.2	21.0	20.3	2.9	3.6	4.3	52.2	35.5	4.3
食料品	15	4.9	6.7	6.7	26.7	13.3	40.0	6.7	0.0	0.0	66.7	26.7	6.7
繊維製品 (靴下)	31	10.1	16.1	12.9	25.8	32.3	12.9	0.0	3.2	9.7	54.8	32.3	0.0
木材・木製品	15	4.9	13.3	13.3	33.3	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	66.7	26.7	0.0
化学・医薬品	12	3.9	25.0	16.7	33.3	0.0	25.0	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
プラスチック製品	7	2.3	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
金属製品・非鉄	17	5.5	11.8	5.9	35.3	17.6	29.4	0.0	0.0	5.9	47.1	47.1	0.0
機械工業	18	5.9	5.6	16.7	38.9	27.8	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7	27.8	5.6
その他の製造業	15	4.9	6.7	6.7	53.3	0.0	26.7	6.7	0.0	6.7	46.7	26.7	20.0
非製造業	23	7.5	26.1	13.0	21.7	26.1	8.7	4.3	8.7	4.3	43.5	43.5	0.0
卸売業	169	55.0	24.3	17.2	27.2	11.8	13.0	6.5	3.0	5.9	41.4	41.4	8.3
小売業	32	10.4	34.4	18.8	21.9	15.6	6.3	3.1	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0
建設業	23	7.5	34.8	0.0	13.0	0.0	34.8	17.4	4.3	13.0	43.5	39.1	0.0
不動産業	39	12.7	30.8	20.5	38.5	5.1	5.1	0.0	2.6	0.0	30.8	61.5	5.1
運輸業	11	3.6	54.5	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	45.5	9.1
ホテル・旅館	10	3.3	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0
サービス業	10	3.3	10.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	30.0	20.0
その他の非製造業	19	6.2	0.0	26.3	36.8	26.3	0.0	10.5	0.0	0.0	57.9	31.6	10.5
近隣他府県(全産業)	25	8.1	12.0	28.0	24.0	4.0	24.0	8.0	0.0	16.0	32.0	28.0	24.0
近隣他府県(全産業)	17	100.0	11.8	47.1	5.9	5.9	11.8	17.6	0.0	5.9	52.9	29.4	11.8